

就職にも強いビジネス系進学校，前商の新たな挑戦

群馬県立前橋商業高等学校教諭 佐藤 信夫

1. はじめに

本校は、大正9年創立で今年度87年目を迎える歴史と伝統のある商業高等学校である。創立以来、「至誠一貫」の校訓を掲げ、「文武両道」「質実剛健」を校風として、「燃えよ前商生、目指せ日本一」というスローガンのもと、日々、学業にスポーツに全校を挙げて教育活動に邁進している。特に、生徒の服装、身だしなみ、挨拶等のマナー教育は徹底しており、生徒指導や生活指導面においては、県内においても他校の模範となっている。

県立高等学校再編成に伴い、平成17年度末（平成18年3月23日）に「群馬県立前橋商業高等学校基本構想」が県教育委員会から発表された。

主な内容としては、平成19年4月に前橋商業高等学校と前橋東商業高等学校を統合し、前橋商業高等学校とするものである。単なる統合ではなく、それぞれの学校の特色の良いところを取り入れながら、新「前橋商業高等学校」としてスタートするというものである。

一方、統合される前橋東商業は、前橋商業高等学校大胡分校の独立により昭和40年に女子商業高等学校として開校された。校訓の「先事後得」は新前商の校風として継承され、独立して44年の歴史に平成20年度末をもって幕を下ろすことになった。

そこで今回は、新前商の基本構想と特色ある学校づくりを目指した新たな挑戦について、昨年度の取り組みを中心に紹介することにした。

2. 新前商の誕生

「21世紀の産業界のスペシャリストを育成するビジネス系進学校」を目指し、従来の商業科、情報処理科の2学科を、ビジネスに関する知識や技術を習得する「ビジネス総合科」6学級（男子160人・女子80人）と情報活用の将来のスペシャリストを育成する「システム情報科」2学級（男女80人）に

一新した。女子商業である前橋東商業との統合により、男子の定員が1学級分減り、その分女子が増えることになった。

従来の「就職にも強い『ビジネス系進学校』」というコンセプトは、そのまま「新前商」に引き継がれた。ここ数年の4年制大学および国公立大学進学者数の推移は図1の通りであり、本校では専門高校としての特色ある学校づくりの確かな方向性として、このコンセプトを位置づけている。その他の概要については図2の通りである。

3. 教育目標と新教育課程

教育目標は「就職にも強いビジネス系進学校」を根幹とし、従来の「ビジネス教育は『人づくり』」、「ビジネスや情報のスペシャリストの育成」という基本目標に加え、実社会で体験しながら学ぶ、“実学”を中心としたコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、問題解決能力の育成を目指し、「キャリア教育・起業家教育の充実」や「地域との連携・開かれた学校づくり」にも積極的に取り組んでいくことを新たな目標とした。

次に、新教育課程の概要は表2の通りであるが、第一の特色としては、生徒の実態や学科の特性等に

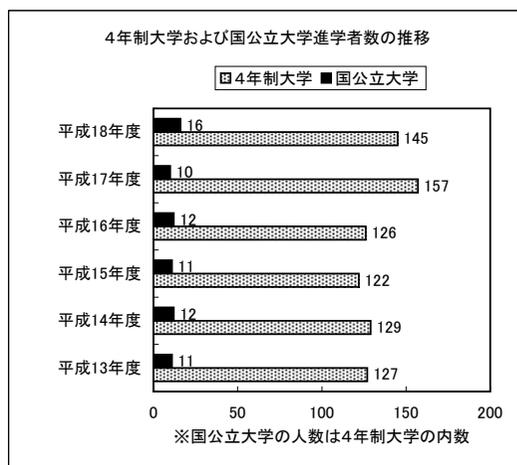


図1

応じて独自に7つの「学校設定科目」を導入したことである。その各科目の学習目標は表1の通りである。

「コンピュータグラフィックス」「マルチメディア実践」は前橋東商業の特色ある科目であり、新前商で引き継ぐ科目である。前橋東商業のそれらの科目を総合的に結びつけた「課題研究」における生徒研究発表作品は、地元だけでなく全国的にも高い評価

を得ている。さらに地域文化の活性化活動として、「大胡カルタ」の商品化や数多くの民話・伝記・歴史人物伝の「紙芝居」の作成・上演等の実績を持っている。本校では今後、地域活性化へのマーケティング活動等に必要なPOP広告、ポスター製作等デザイン実習に大きな期待が持たれる科目である。

また、これらの科目については、昨年度より中心となる指導者育成のため、専門学校での校外研修や外部講師による校内研修等を実施し、常に履修年度前に先行して研究していけるよう計画している。

次に、「情報基礎」「ネットワーク基礎」「システ



科目名	目標
起業実践	ビジネスに関する実践的、体験的な学習を通して、マーケティング、コンピュータ会計およびeビジネス（電子商取引）等を総合的に学習し、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を育てる。
コンピュータグラフィックス	作品の制作実習を通してコンピュータグラフィックスに関する知識と技術を習得し、これをビジネス活動に役立てる能力と態度を育てる。
マルチメディア実践	コンピュータを使用し、文字、数値、音声、静止画、動画などの様々なメディアを総合的に活用するための知識と技術を習得し、ビジネス活動に関する情報を適切に表現できる能力を育てる。
情報基礎	システム情報科の基礎科目として、ハードウェア・ソフトウェア、通信ネットワーク、情報モラル等の基礎知識から、データ処理におけるアルゴリズム学習、およびアプリケーションソフトの活用、またはプログラミング言語を習得し、ビジネスの諸活動に関する情報を合理的に処理し、活用する能力と態度を育てる。
ネットワーク基礎	システムアドミニストラータや情報処理技術者として必要なネットワーク分野の、コンピュータ同士を接続したネットワークシステムについて、その役割、データ通信、要素技術、構築、運用、保守および安全対策に関する基礎的な知識・技術を習得させ、ビジネスの諸活動に活用する能力と態度を育てる。
システム利用	情報基礎や情報処理の学習内容における、特にアプリケーション活用能力をさらに深化し、ビジネス活動においてコンピュータを仕事に使う利用者の推進役（システムアドミニストラータ）として必要な知識・技術を習得する能力を育てる。
システム開発	アルゴリズム学習・プログラミング言語学習をさらに深化し、情報ビジネス社会に求められるプロフェッショナルな情報処理技術者として、情報システムの開発・保守または運用のための知識・技術を習得させ、ビジネスの諸活動に活用する能力と態度を育てる。

図2

表1

平成19年度入学生教育課程概要

※選択A～Jより、それぞれ1科目選択

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
ビジネス総合科	1年	国語総合		現代社会		数学Ⅰ		理科総合B		体育		保健		オーストラリア・コミュニケーションⅠ		英語Ⅰ		ビジネス基礎		簿記		情報処理		LHR									
	2年	国語表現Ⅰ		現代文		地理A		数学Ⅱ		体育		保健		英語Ⅱ		ライティング		会計		原簿計算		ビジネス情報		(選択A) 商品流通システム利用		LHR							
	3年	国語表現Ⅱ		現代文		世界史A		理科総合A		体育		音楽Ⅰ		リーディング		ライティング		家庭基礎		課題研究(総合学習)		起業実践		(選択B) 経済活動と法		(選択C) マーケティング		ビジネス情報		マルチメディア実践		LHR	
	2年	国語表現Ⅰ		現代文		地理A		数学Ⅱ		体育		保健		英語Ⅱ		ライティング		会計		原簿計算		ビジネス情報		LHR									
	3年	国語表現Ⅱ		現代文		世界史A		体育		音楽Ⅰ		リーディング		ライティング		家庭基礎		課題研究(総合学習)		(選択D) 古典		ビジネス情報		(選択E) 化学Ⅰ		(選択F) 日本史A		システム利用		システム開発		LHR	
	1年	国語総合		現代社会		数学Ⅰ		体育		保健		オーストラリア・コミュニケーションⅠ		英語Ⅰ		ビジネス基礎		簿記		情報基礎		LHR											
システム情報科	2年	国語表現Ⅰ		現代文		地理A		数学Ⅱ		理科総合B		体育		保健		英語Ⅱ		ライティング		会計		原簿計算		ネットワーク基礎		(選択G) システム利用		システム開発		LHR			
	3年	国語表現Ⅱ		現代文		世界史A		体育		音楽Ⅰ		リーディング		ライティング		家庭基礎		課題研究(総合学習)		(選択H) 古典		ビジネス情報		(選択I) 化学Ⅰ		(選択J) 日本史A		経済活動と法		LHR			

表2

ム利用」「システム開発」については、情報関連のスペシャリスト育成を目指すものである。ここ数年情報関連の高度資格取得者人数が低迷しているので、この機会に新たに専門学校との連携も視野に入れながら検討していきたい。

第二の特色としては、どのクラスからも各々の学科・コースの特色を生かした大学進学が可能になっていることである。「ビジネス系進学校」を支える簿記・情報・英語の資格取得については、充分配慮した編成となっている。アドバンスコースでは、国立大学や難関私立大学への進学を目指している。

4. 地域活性化活動への挑戦

この統合に伴い、老朽化した現校舎（築50年で県内で2番目に古い）の同敷地内での建て替えが具体的なものとなった。高等学校の郊外移転が進む中、県内商業高等学校の中核校として中心部にどまり、「地域との連携や活性化活動」の重要な役割を果たすことになった。

しかし、本校ではこうした活動については、実践例が乏しく、大きな課題となった。そこで、特に新たな教育目標に対応した「起業実践」の取り組みは、教育課程上での21年度実施を前倒して、昨年度より行った。関係スタッフ5名で毎週定例の打合わせ会議を行い、試行錯誤の1年目の取り組みが始まった。

まず、3年6組「総合実践」の授業で起業家教育の一環として、地域活性化活動への第一歩の取り組みを始めた。具体的には前橋中心商店街の空洞化対策として、「前橋生に何ができるか」を中心に調査・研究をした。最初に商店街の空き店舗の実地調査や店主や街の人たちへの聞き取り調査、さらに前橋中心商店街協同組合の理事長や店主から、商店街の歴史や活性化への取り組み等の講話を頂いた。

そして、最終的には、12月3日に前橋市の弁天通りで「弁天ワッセ」にオリジナル商品を含めた6店舗を出店した。出店計画はグループ単位で、問題提起から問題解決までのプロセスを実際に行った。最初は多くの生徒が「本当に出店できるのか不安」と口にしてしたが、実際に、業者との交渉・仕入・商品づくり・広告づくり・販売・返品・収支報告書の作成・接客等の実学の中で、どれも責任を持ってこなし、終わったときには大きな達成感が得られた

ようだ。生徒だけでなく私達教員も多くを学んだ取り組みになった。

なお、この取り組みについては、文部科学省の「学力向上拠点形成事業（確かな学力育成の実践研究事業）」の指定を受けた。

今年度もこの取り組みは引き続き行い、さらに商品開発や産業財産権教育（今年度、特許庁の産業財産権標準テキスト活用の実験研究校に指定）にも発展させながら、今後の「起業実践」の授業につなげていきたい。

以下は、新聞掲載されたものである。



平成18年12月4日、
「上毛新聞」より

5. 立命館大学との連携

本校は、この4月から立命館大学経営学部との間に、「高大連携プログラム」を実施することになった。趣旨は「大学進学への意欲や関心を高め、高校生の確かな進路選択を支援する取り組み」ということで、特に、将来の簿記関連のスペシャリストを目指す生徒にとっては大変有意義なものである。実際にはWeb講義（「経営戦略」「マーケティング論」「公認会計士という仕事」「国際社会における学び」の4回）を受講してレポートを作成し、夏季休業中に1泊2日のスクーリングに参加するというものである。そして、このプログラムに参加した生徒の中から校内選考された5名までを「特別推薦による入学」（指定校推薦と同様）として扱ってもらえるというものである。

全国の商業高等学校から過去の進学実績や検定合格実績が評価され、10校の内の1校に選考されたということである。

今年度、教育課程上「新前商元年」を迎え、「ビ

ジネス系進学校」をより充実させる使命を負う本校としては、幸先の良いスタートとなった。

6. 県内公立校最高層7階建て新校舎

昨年度、校内に学校統合委員会が設置され、新校舎の「基本設計案」の検討が始まった。その間、統合委員を中心に県内外の学校視察を行い、情報収集に努めた。そして今年2月9日に県教委より「新校舎基本設計」が発表された。

これによると、新校舎は現在の敷地の南側に建設され、新校舎の西隣りに第2体育館（1階セミナーハウス、2階バスケットボール1面分のアリーナ）が建設される。そして、新校舎は敷地面積との関係から7階建てに高層化され、各階とも廊下を挟んで南北に部屋が配置される。南側の暑さと北側の寒さ、そして通風の対策が、今後の大きな課題となるよう



新校舎完成予想図

だ。エレベータは2基設置される。

また、建築基準法施行令にあった「学校の天井の高さは3メートル以上なければならない」という規制が緩和されたことを受け、従来より天井の高さを抑え、天井高を2.7メートルとする方向で実施設計が進められている。

工事は今年度から始まり、来年度完成を予定している。主な特別教室（室名は仮称）としては、「国際交流室」「簿記実習室」「マーケティング実習室」「パソコン実習室（3室）」「起業実践室」「地域連携プロジェクト学習室」「多目的ルーム」等を配置する予定である。

そして、その後既存校舎を解体し、その跡地にサッカー場（Jリーグ公式規格）やテニスコート（6面）等、グラウンド整備や外溝工事を平成21年度までに実施する予定である。

現在は実施設計案の作成に向けて、特色ある教育内容の実現のため、各部屋ごとの細かなレイアウトや要望をまとめる作業を進めている。実際に利用する人の立場から“使ってみたらどうか”という視点で、生徒の安全面や防犯上の問題等充分配慮しながら、よりよい施設・設備になるよう進めている。

7. おわりに

本校は、従来通り簿記・情報・英語の資格取得を目指した知識習得型学習を中心とした取り組みの中で、「21世紀の産業界のスペシャリストを育成するビジネス系進学校」としての役割を果たすことが、大変重要な「特色ある学校づくり」の一つの方向性であると考えている。

今回の統合は、これからのビジネス教育はどうしたらもっと社会に認めてもらえるのか、ビジネス教育はどうあるべきなのかを、多くの教職員が考える機会となった。

そして、地域活性化活動について授業展開していく中で、探求型学習がビジネス教育にいかにか効果的であるかを知ることができた。生徒に実学的な教材としてうまく提示できたとき、教室内的知識や技術の習得の場とは違った、実社会で自ら考え、解決していく姿勢や意識が体験的・実践的な学びの場で確立されていくことが、「生きたビジネス教育」であると感じた。

この様に、新前商の新たな挑戦は、始まったばかりで、今年度は教育課程の運用面での問題や新校舎実施設計案の作成など、多くの課題に取り組まなければならない。

今後も社会に対して高いアンテナを立て、時代の流れを捉えつつ、商業高等学校では何を学ばせ、何を身に付けさせるべきなのか、ビジネス教育の不易と流行の住み分けを見極めながら、取り組んでいきたい。